

【新着資料案内】

この資料は、平成8年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
青少年と電話などに関する調査研究報告書	総務庁	事務事業計画概要 平成8年	県西地方総合事務所
青少年の学歴観と非行に関する研究調査	〃	茨城教育便覧 平成8年度	教育庁企画室
青少年問題に関する文献集 第26巻	〃		
青少年問題調査年報 No.8	〃		
単身世帯収支調査年報 平成7年	〃	市場年報 平成7年	水戸市公設卸売市場
防衛白書 平成8年版	防衛庁	住居表示新旧対照表 第33次施行地区	日立市
経済要覧 平成8年版	経済企画庁	統計しもつま 平成7年	下妻市
消費動向調査年報 平成7年版	〃	住居表示新旧・旧新対照表	取手市
国税庁統計年報書 第120回	国税庁	統計から見たみわ 平成7年版	美和村
関東信越国税局統計書 平成6年度	関東信越国税局		
商業統計表 大規模小売店舗統計編 平成6年	通商産業省	秋田県鉱工業生産指指数年報 平成7年	秋田県
鉄道車両等生産動態統計年報 平成7年	運輸省	東京都鉱工業指指数年報 平成7年	東京都
気象年鑑 1996年版	気象庁	都内経済成長率の予測 平成8年度	〃
建設工事施工統計調査報告 平成6年度	建設省	繁華街の商業活動 平成6年	神奈川県
公共工事着工統計年度報 平成7年度	〃	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成7年	新潟県
茨城県関係			
県議会定例会議案 平成8年第3回①	財政課	あいのちの鉱工業動向 平成7年	愛知県
県議会定例会議案概要説明書平成8年第3回③	〃	滋賀県鉱工業生産指指数 平成7年	滋賀県
予算に関する説明書 平成8年度②	〃	京都府の勤労統計 平成7年	京都府
県税決算調書 平成7年度	税務課	京都府の農業(上) 平成7年	〃
茨城県統計年鑑 平成7年	統計課	京都府の農業(下) 平成7年	〃
国民健康保険事業状況 平成6年度	医療福祉課	奈良県鉱工業生産指指数 平成7年	奈良県
中小企業団体名簿(平成8年3月1日現在)	商業振興課	市町村経済統計書 平成5年	高知県
事業報告 平成7年	肥飼料検査所	福岡県鉱工業指指数 平成7年	福岡県
県西の家畜衛生 平成7年	県西家畜保健衛生所	大分県鉱工業指指数年報 平成7年	大分県
霞ヶ浦北浦水産加工業の現況 平成7年	霞ヶ浦北浦水産事務所		
会社・公社・団体等関係			
		第3次筑西広域市町村圏計画 後期基本計画	筑西広域組合

経済動向

国内の動き

●財政再建、3項目の数値目標

大蔵省は財政再建に向けた「数値目標」の設定について(1)単年度赤字の国内総生産(GDP)に対する割合(2)赤字国債からの脱却年次(3)国債依存度の引き下げと達成年次の3項目とする方針を明らかにした。単年度と中長期の複数目標を組み合わせることで、財政再建への取り組みをより強固なものとする狙いがある。

国債発行残高は、バブル崩壊後の景気でこ入れのために

●ガソリンスタンド、参入規制を撤廃

通産省・資源エネルギー庁は97年度中にガソリンスタンドの参入規制を撤廃する。スタンドを新設する場合、業者は元売り会社などガソリンの仕入先から供給証明を受け、地元の通産局に示す必要があるが、この制度を廃止、任意の報告制に改める。供給証明制度は元売りに新規出店の事実上の許認可権を与え、スタンド系列化の有力な手段になっていた。制度廃止によってスーパーなど異業種間の新規

●サービス価格、二極化

サービス価格の二極化が際だっている。オフィス賃金やリース料の値下がりを背景に企業向けは下落が続いているのに対し、消費者向けの教育費や民間家賃(全国ベース)はバブル崩壊後も値上げが続いているため。

日銀が算出している企業向けサービス価格指数(90年=100)は、92年度の105.0をピークに一貫して下落。指数を構成する項目で下落幅が大きいのは、不動産価格やオフィ

経済対策を相次いで打ち出した結果、過去5年間で70兆円近くも急増、本年度末には240兆円に達する見通し。財政制度審議会(蔵相の諮問機関)では「2005年の赤字国債脱却」を軸に検討が進むとみられるが、大蔵省としては更に前倒しして「97年度から5年以内」を目標とした意向。

(9月22日付 茨城)

参入が容易になり、競争が活発になって価格低下が促されることも予想される。

供給証明制度に関しては、新規参入を希望するスーパーなどから廃止を求める声が出ていた。安売りを掲げる異業種の参入は値崩れの要因となりかねないため、元売りが供給証明を出さないという問題も起きていた。

(9月2日付 日経)

スロット料のほか倉庫、国際電気通信、リースなどの料金。一方、消費者物価指数(90年=100)を商品、サービスに分類すると、サービス価格はバブル期、バブル後を通じほぼ一本調子で上昇。96年に入りサービス分野の指数は112台で推移している。毎年春に定期的に上がる授業料などの教育費や、民間家賃の引き上げが全体を押し上げる傾向が続いている。

(9月2日付 日経)

県内の動き

●県内基準地価、全用途で4年連続下落

県の発表による96年の地価調査結果(基準地価、7月1日現在)によると、県内の全用途の平均価格は4年連続で下落した。商業地と住宅地は5年連続の値下がりで、それぞれ88年と89年、90年の水準に低下した。下落幅も工業地を除くすべての用途地域で前年より拡大し、特に商業地は7.7%と3.9ポイント拡大した。

商業地、住宅地とも83年の調査開始以来、最大の下落率

●今春の県内初任給、伸び率1%割れ

茨城県経営者協会は、県内事業所に96年春入社した新入社員の初任給に関する調査結果をまとめた。伸び率は大卒、高卒とも事務系、技術系など各区分で1%を割り込み、60年の調査開始以来最低だった昨年を下回った。また回答した240社中、約4割の企業が初任給を据え置いた。

初任給は大卒事務系で前年比0.75%増の18万9016円、高卒事務系で0.82%増の15万93円。初任給を凍結した企業で

となった。商業地の平均価格の下落率は全国10位、北関東3県の中では最も大きい。不動産取引が依然として停滞しているうえ、郊外に大型店が進出して既存商業地で需要が落ち込んだためと見られる。一方住宅地の下落率は全国7位。地域別では県南と鹿行地域の下落が目立つ。

(9月20日付 日経)

は、不良債権の償却を進めている金融保険業や、受注環境の悪化する建設業など非製造業が7割近くを占めた。

伸び率が低調なことについて同協会は、(1)労働市場が買い手市場になっている(2)企業のリストラが進み、在籍者の雇用、待遇の維持が重視されている(3)在籍者とのバランスを考慮して初任給を凍結する—などの理由を挙げている。

(9月5日付 日経)

工業統計調査が実施されます

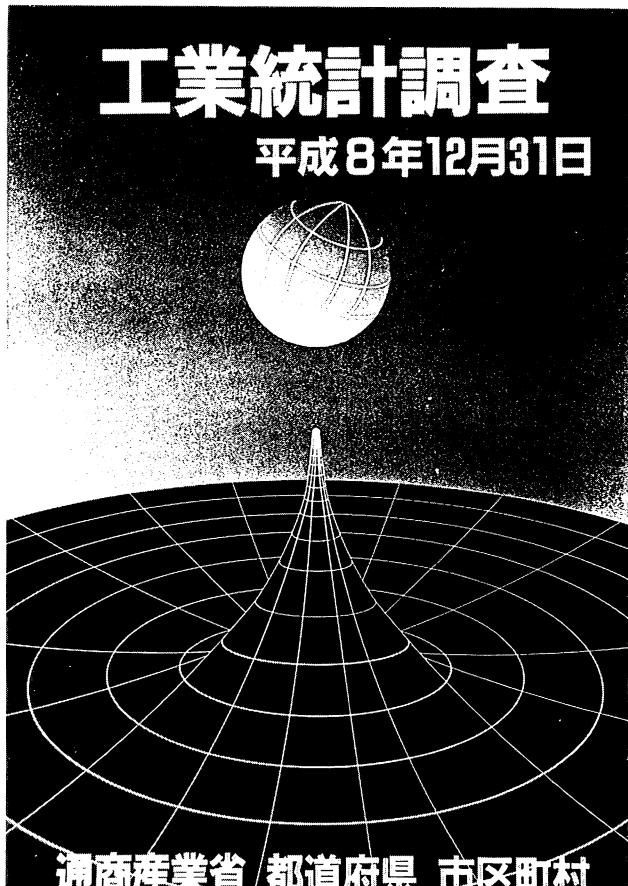
県では各市町村を通じて、平成8年12月31日現在で「工業統計調査」を実施します。この調査は、我が国の統計調査では重要なものの一つです。

工業統計調査は我が国製造業の事業所を対象とし、その実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されるものです。調査結果は製造業の実態を構造的に分析し、国・県・市町村が行う各種施策立案の基礎資料となるだけでなく、大学や民間企業など国民生活の幅広い分野で活用されています。

本年は製造業を営む事業所の中で、従業者4人以上の全事業所と従業者3人以下の定められた業種の事業所とが調査対象となり、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などの項目について調査します。

また、従業者30人以上の事業所では、燃料や電力などエネルギー消費の実態を調査する「石油等消費構造統計調査」も合わせて実施します。調査結果は石油を中心とするエネルギー需要の調整計画や地球温暖化などの環境問題の分析など各種行政施策立案の基礎資料として重要な役割を果たしています。

これらの調査の対象となる事業所には、県知事から任命された統計調査員がお伺いし、調査票の配布・回収を行います。調査時期が年末年始の忙



しいときにあたり、事業所の皆様には大変お手数をおかけしますが、調査員がお伺いした際にはよろしくお願ひいたします。

(統計課・商工農林グループ)

編集後記

10月31日島根県松江市において第47回全国統計大会が行われました。大会の楽しみの一つが記念品です。今年は漆器の「八雲塗」をいただきました。

第46回大会(静岡県浜松市)の「ハーモニカ(ペンドントタイプ)」につづくヒット。でも誰からもよろこばれる記念品を選定するのは至難の技。関係者の皆さん、ごくろうさまでした。(ON)

統計いばらき 1996.10 No511

平成8年10月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘
発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社